

平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日 東

上場会社名 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス 上場取引所  
 コード番号 4927 URL <http://www.po-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 郷史  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務担当 (氏名) 久米 直喜 (TEL) 03-3563-5517  
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	45,392	△9.6	2,909	△46.6	3,047	△41.0	2,446	△1.0
26年12月期第1四半期	50,213	21.8	5,453	240.6	5,160	140.6	2,470	96.3
(注) 包括利益 27年12月期第1四半期	421百万円(△85.1%)		26年12月期第1四半期		2,825百万円(△42.4%)			

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	44.25	44.20
26年12月期第1四半期	44.68	44.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	214,080	173,927	81.1	3,139.79
26年12月期	224,536	180,793	80.4	3,264.13
(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期	173,580百万円		26年12月期 180,454百万円	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	40.00	—	147.00	187.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	70.00	—	80.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	99,700	3.9	8,400	0.8	8,400	4.4	4,400	18.9	79.59
通期	207,500	4.7	20,000	13.1	20,000	4.9	10,500	1.1	189.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 6 ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年12月期 1 Q	57,284,039株	26年12月期	57,284,039株
② 期末自己株式数	27年12月期 1 Q	2,000,000株	26年12月期	2,000,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年12月期 1 Q	55,284,039株	26年12月期 1 Q	55,284,039株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年3月31日）におけるわが国の経済は、雇用情勢や企業収益の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いております。個人消費については、消費マインドが持ち直しているものの、実質雇用者所得に連動して底堅い動きとなっております。今後は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されます。

国内化粧品市場においては、国内景気の回復基調や訪日客のインバウンド消費により堅調に推移しております。しかしながら、前年度に増税前駆け込み需要が発生したため、前年同期との比較では厳しい状況となりました。海外化粧品市場においては、中国をはじめとするアジア地域の経済成長に鈍化がみられるものの、緩やかな拡大傾向が続いております。

このような市場環境のもと、平成26年からスタートした3ヶ年中期経営計画の2年目となる今年度は、初年度に引き続き国内の更なる収益基盤強化と海外展開の加速、資本効率改善による企業価値向上に向けた取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年度の国内基幹ブランドにおける消費税率引上げ前の駆け込み需要の影響が大きく、前年同期比9.6%減の45,392百万円となりました。営業利益は売上高減に伴う売上総利益減少により前年同期比46.6%減の2,909百万円、経常利益は前年同期比41.0%減の3,047百万円となりました。以上の結果に加え、ORBISブランドの韓国事業撤退に伴う特別利益の計上及び法人税等の減少により、四半期純利益は前年同期比1.0%減の2,446百万円となりました。

## 〔業績の概要〕

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	50,213	45,392	△4,820	△9.6
営業利益	5,453	2,909	△2,544	△46.6
経常利益	5,160	3,047	△2,113	△41.0
四半期純利益	2,470	2,446	△23	△1.0

## 〔セグメント別の業績〕

売上高（外部顧客への売上高）

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	47,110	42,268	△4,841	△10.3
不動産事業	762	728	△33	△4.5
その他	2,341	2,395	54	2.3
合計	50,213	45,392	△4,820	△9.6

セグメント利益又は損失（△）（営業利益又は損失（△））

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	5,266	2,691	△2,575	△48.9
不動産事業	341	317	△24	△7.0
その他	△16	△68	△52	—
セグメント利益の調整額 (注)	△138	△30	108	—
合計	5,453	2,909	△2,544	△46.6

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費などを連結時に消去・加算した金額であります。なお、セグメント利益の調整額の詳細につきましては、P.11～12「1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報（注2）」をご覧ください。

## （ビューティケア事業）

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」「ORBIS」を、海外ブランドとして「Jurlique」「H2O PLUS」を、育成ブランドとして「pdc」「FUTURE LABO」「ORLANE」「decencia」「THREE」を展開しております。

POLAブランドでは、お客さま満足の更なる向上を目指し、エイジングケア・ホワイトニング領域における新製品の開発やカウンセリング技術の強化等、販売品質の更なる向上に取り組んでおります。国内市場においては、2月に発売した薬用美白美容液と美容健康食品の「ホワイトショット」シリーズの販売が想定通り進み、新規のお客さま売上が好調に推移しましたが、前年度の増税前駆け込み需要を補うには至りませんでした。海外市場においては、重点市場の中国百貨店事業にて、新規のお客さま獲得が好調に推移しております。以上の結果、POLAブランドは前年同期を下回る売上高となりました。

ORBISブランドでは、ブランド再構築を通じて強化された事業基盤を軸に、更なる成長を目指すべく、1月に新コーポレート・メッセージ「変わる人は、美しい。」を発信しました。このメッセージの基、コーポレートブランディングの強化やスキンケア商品の充実、SNSの活用、販売促進策による個々のお客さまへのサービスレベル向上に取り組んでおります。国内市場においては、前年度開催された「第28回国際化粧品技術者会連盟（IFSCC）世界大会」において「最優秀賞」を獲得したポーラ化成工業のニキビに関する最新知見を応用し、主力商品である「クリア」シリーズのリニューアルを3月に行いました。これらの積極的な施策を行うことにより、お客さま購入単価は上昇しましたが、前年度の増税前駆け込み需要を補うには至りませんでした。海外市場においては、台湾での販売促進活動が奏功したものの、前年度8月に韓国事業の販売活動を終了したため売上は減少しております。以上の結果、ORBISブランドは前年同期を下回る売上高となりました。

海外ブランドについては、成長ドライバーであるアジアを中心とした高成長維持と収益貢献の実現に向けた取り組みを行っております。Jurliqueブランドは、このところの中国経済における成長鈍化の影響を受けたものの、豪州市場では引き続き売上を拡大しております。H2O PLUSブランドは、北米市場でのブランド戦略変更による販売チャネルの縮小や、中国の不採算店舗の閉鎖等を行いました。以上の結果、海外ブランドは前年同期を下回る売上高となりました。

育成ブランドについては、THREEブランドやd e c e n c i aブランドを中心として好調に推移し、前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は42,268百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益は2,691百万円（前年同期比48.9%減）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と空室率の低下に取り組むとともに、子育て支援に特化した賃貸マンション事業も展開しております。当第1四半期連結累計期間は、賃料維持やテナント誘致に向けた営業努力により、既存のテナントは好調に推移したものの、前年度12月にポーラ第3五反田ビルを譲渡したことにより家賃収入が減少し、前年同期を下回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は728百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は317百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

#### （その他）

その他に含まれている事業は、医薬品事業及びビルメンテナンス事業であります。

医薬品事業では、化粧品や医薬部外品研究で培ってきた当社グループの研究成果を活用し、新規医薬品の開発・製造・販売及び医薬品の製造受託を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、重点領域である皮膚科領域にリソースを集中した継続的な活動に加え、医薬品の製造受託が好調に推移した結果、前年同期を上回る売上高となりました。

ビルメンテナンス事業は、当社グループ会社を主な取引先とし、ビルの運営管理を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、新規取引先との成約に向けた営業活動の結果、前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は2,395百万円（前年同期比2.3%増）、営業損失は68百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10,455百万円減少し、214,080百万円（前連結会計年度末比4.7%減）となりました。主な増減項目は、現金及び預金の減少11,999百万円、受取手形及び売掛金の減少3,505百万円、為替の影響によるのれんの減少1,057百万円により減少し、一方で余剰資金の運用による有価証券の増加2,295百万円並びに投資有価証券の増加3,708百万円により増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,589百万円減少し、40,153百万円（前連結会計年度末比8.2%減）となりました。主な増減項目は、未払法人税等の減少944百万円、未払消費税等の減少による流動負債「その他」の減少1,090百万円、退職給付に係る会計基準等の改正による退職給付に係る負債の減少1,409百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6,865百万円減少し、173,927百万円（前連結会計年度末比3.8%減）となりました。主な増減項目は、為替の影響による為替換算調整勘定の減少2,145百万円、剰余金の配当8,126百万円により減少し、一方で四半期純利益の計上2,446百万円、退職給付に係る会計基準等の改正による利益剰余金の増加828百万円により増加しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年2月13日に発表しました業績予想に変更はありません。

(参考情報)

前期累計期間実績

	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期
売上高	百万円 50,213	百万円 95,940	百万円 142,019	百万円 198,094
営業利益	5,453	8,331	10,367	17,683
経常利益	5,160	8,043	10,869	19,067
四半期純利益	2,470	3,700	4,879	10,382

前期会計期間実績

	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期
売上高	百万円 50,213	百万円 45,726	百万円 46,079	百万円 56,074
営業利益	5,453	2,878	2,036	7,315
経常利益	5,160	2,883	2,825	8,197
四半期純利益	2,470	1,230	1,178	5,503

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,242百万円及び繰延税金資産が413百万円減少し、利益剰余金が828百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,445	27,445
受取手形及び売掛金	23,936	20,431
有価証券	22,612	24,908
商品及び製品	13,419	13,941
仕掛品	1,468	1,482
原材料及び貯蔵品	5,172	5,326
その他	12,008	12,930
貸倒引当金	△163	△138
流動資産合計	117,900	106,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,779	19,487
土地	19,248	19,231
その他（純額）	14,010	14,326
有形固定資産合計	53,039	53,045
無形固定資産		
のれん	14,092	13,035
商標権	10,013	9,398
その他	8,024	7,729
無形固定資産合計	32,131	30,164
投資その他の資産		
投資有価証券	15,152	18,860
その他	6,366	5,741
貸倒引当金	△52	△59
投資その他の資産合計	21,466	24,543
固定資産合計	106,636	107,753
資産合計	224,536	214,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,427	4,593
短期借入金	1,972	1,888
未払法人税等	1,429	485
賞与引当金	1,612	1,774
ポイント引当金	2,846	2,730
その他の引当金	545	322
その他	18,142	17,051
流動負債合計	30,976	28,847
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
その他の引当金	65	64
退職給付に係る負債	5,829	4,419
その他	5,870	5,821
固定負債合計	12,765	11,305
負債合計	43,742	40,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	90,718	90,718
利益剰余金	74,454	69,602
自己株式	△2,199	△2,199
株主資本合計	172,973	168,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448	576
為替換算調整勘定	7,628	5,483
退職給付に係る調整累計額	△595	△600
その他の包括利益累計額合計	7,481	5,458
新株予約権	138	149
少数株主持分	200	197
純資産合計	180,793	173,927
負債純資産合計	224,536	214,080

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	50,213	45,392
売上原価	9,666	8,703
売上総利益	40,547	36,689
販売費及び一般管理費		
販売手数料	12,133	10,259
販売促進費	4,867	4,352
広告宣伝費	1,667	1,548
給料手当及び賞与	5,126	4,903
賞与引当金繰入額	1,122	1,014
ポイント引当金繰入額	415	2,175
その他	9,759	9,526
販売費及び一般管理費合計	35,093	33,779
営業利益	5,453	2,909
営業外収益		
受取利息	90	72
為替差益	—	56
その他	60	67
営業外収益合計	151	195
営業外費用		
支払利息	33	26
為替差損	391	—
その他	19	32
営業外費用合計	444	58
経常利益	5,160	3,047
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	—	538
その他	19	6
特別利益合計	19	544
特別損失		
固定資産除却損	14	42
その他	48	1
特別損失合計	63	43
税金等調整前四半期純利益	5,116	3,548
法人税、住民税及び事業税	3,060	557
法人税等調整額	△364	548
法人税等合計	2,696	1,106
少数株主損益調整前四半期純利益	2,419	2,441
少数株主損失(△)	△50	△4
四半期純利益	2,470	2,446

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,419	2,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	127
為替換算調整勘定	444	△2,143
退職給付に係る調整額	—	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	405	△2,020
四半期包括利益	2,825	421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,871	423
少数株主に係る四半期包括利益	△46	△2

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,110	762	47,872	2,341	50,213	—	50,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	150	169	743	913	△913	—
計	47,129	912	48,041	3,084	51,126	△913	50,213
セグメント利益又は 損失(△)	5,266	341	5,608	△16	5,592	△138	5,453

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△138百万円には、セグメント間取引消去446百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△584百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,268	728	42,997	2,395	45,392	—	45,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	119	138	380	518	△518	—
計	42,288	847	43,136	2,775	45,911	△518	45,392
セグメント利益又は 損失(△)	2,691	317	3,008	△68	2,940	△30	2,909

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△30百万円には、セグメント間取引消去504百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△535百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。